

「原発再稼働をやめ、脱原発・核廃絶と

持続可能なエネルギー社会を目指す」声明

日本基督教団 京都教区 第76回(合同後第46回)定期総会

2011年3月11日、東日本大震災による東京電力福島第一原発の大事故は、空気・水・大地・海を放射能で汚染し、人が生活できない状況をつくりだし、多くの人々が避難を強いられています。事故収束の見通しは立たず、汚染は続いています。

地震国・日本に54基もの原発を建設し、安全神話をもって推進してきた政府・財界・電力会社・御用学者・マスコミとともに、それを結果的に認めてきた私たち大人にすべての責任があります。

まもなく、稼働している原発はすべて定期検査に入り、停止する予定です。

政府・財界は原発による電気が無くとも、日々の暮らしや経済に破綻などがおきないという現実があらわれることに恐れをなし、原発再稼働の動きを強めてきています。まだ、事故原因もはっきりせず、暫定の「安全基準」はまだ設置もしていない施設を前提としているというお粗末なものです。

大飯原発など福井県若狭にある原発で大事故が起きたなら、近隣で生活する人々の被害のみではなく、関西圏1,450万人に重大な被害を与え、命の源「びわ湖」が汚染されます。

私たちは、福井県・滋賀県・京都府をはじめとする立地自治体および隣接自治体が、住民の命と暮らしを守るため、大飯原発3・4号機の再稼働に同意しないことを強く求めます。同時に、隣接自治体が立地自治体なみの安全協定を求めていくことを強く支持します。政府に原発推進政策をやめ、再生可能エネルギー政策に転換することを強く要求します。

原発は事故が起きなくても、日常的に労働者や周辺住民に被曝を続けています。さらに危険な核廃棄物の問題が全く解決されていません。また、原発は大量の核兵器の材料を生み出す施設であることを考えれば、核兵器廃絶の流れに逆行するものです。

政府は、原発再稼働を直ちにやめ、脱原発・核廃絶と、安全で持続可能なエネルギー社会を目指し、国民の協力を得ながら、省エネの取組や再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するよう強く要請します。

キリスト教会の祈りをもって、以上決議します。

2012年5月4日